

令和4年度安来市定期監査報告書

第1. 監査対象

市民課、保険年金課、税務課、人権施策推進課、環境政策課、消防総務課、農業委員会事務局、会計課、議会事務局

第2. 監査の範囲

令和4年4月1日から令和4年11月30日までに執行された財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理に関する事項

第3. 監査の期間

令和4年12月2日から令和5年2月28日まで

第4. 監査の方法

監査対象課(局)にあらかじめ必要な資料及び諸帳簿の提出を求めて照合検査等を行うとともに、所属長、関係職員から説明を聴取した。

第5. 監査の概要及び結果

執行率は11月30日現在である。全体としては、執行状況は適正であることを認めた。一昨年から新型コロナウイルス感染症の影響で低い執行率が続いている費用弁償、普通旅費、各種負担金については、一部事業で執行率が上がってきたが、オンラインの普及により引き続き執行率の低い事業が多い。

なお、軽微な指摘事項については、その都度関係者に注意等を行ったので、記述は省略する。

本監査の結果に基づき、又は本監査の結果を参考として改善等の措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定に基づき、その旨を監査委員に通知されたい。

【市民課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
戸籍住民基本台帳費	39,937,000	30,701,075	21,378,031	76.9	53.5
火葬場費	30,228,000	27,602,818	13,298,368	91.3	44.0
戸籍住民基本台帳費 (繰越明許費)	4,592,000	0	0	0	0

重点事業について、令和3年度からの繰越事業として、令和5年2月6日から始まる引越しワンストップサービスに伴うシステム改修を今後行う予定。窓口業務はマイナンバーカードの申請交付が激増しており、会計年度任用職員を増員して対応する。パスポート申請数はコロナ禍の影響で2桁まで減少。火葬場については、今年度で改修基本計画を策定し、来年、再来年で基本設計・実施設計を行う予定。

各予算の執行状況について、戸籍住民基本台帳費及び火葬場費は契約等をほぼ終え順調であった。戸籍住民基本台帳費（繰越明許費）は、年度末までに執行予定。

郵券は整理簿と残数に差異が生じていたが、事務監査後の精査により整理された。現金及び小為替は適正に管理されていた。

【保険年金課】

予算執行状況

・一般会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
福祉医療費	71,966,000	43,020,473	43,020,473	59.8	59.8
特別会計繰出金費 (国民健康保険事業)	310,438,000	0	0	0	0
後期高齢者医療総務費	61,160,000	36,880,859	28,305,336	60.3	46.3
特別会計繰出金費 (後期高齢者医療事業)	678,274,000	522,205,654	349,749,000	77.0	51.6
国民年金費	37,000	27,170	27,170	73.4	73.4
子ども医療費	125,880,000	74,304,133	74,304,133	59.0	59.0

・国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
一般職人件費	22,231,000	13,870,611	13,870,611	62.4	62.4
総合事務組合退職手当負担金	948,000	624,768	624,768	65.9	65.9
一般管理費	29,792,000	22,763,581	22,762,147	76.4	76.4
特別会計繰出金費	15,000,000	0	0	0	0
連合会負担金	2,442,000	2,441,300	2,441,300	100	100
一般職人件費	11,609,000	7,067,757	7,067,757	60.9	60.9
総合事務組合退職手当負担金	494,000	326,080	326,080	66.0	66.0
賦課徴収費	4,259,000	1,628,283	1,626,204	38.2	38.2

運営協議会費	308,000	38,400	38,400	12.5	12.5
現年度一般被保険者療養給付費	2,433,093,000	1,510,629,062	1,510,629,062	62.1	62.1
現年度退職被保険者等療養給付費	100,000	0	0	0	0
現年度一般被保険者療養費	6,297,000	5,182,606	5,182,606	82.3	82.3
現年度退職被保険者等療養費	1,000	0	0	0	0
審査支払手数料	8,580,000	5,481,970	5,481,970	63.9	63.9
一般被保険者高額療養費	369,713,000	285,272,252	285,291,422	77.2	77.2
退職被保険者等高額療養費	1,000	0	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	326,684	326,684	65.3	65.3
退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	0	0	0
一般被保険者移送費	50,000	0	0	0	0
退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	0
出産育児一時金	5,463,000	4,292,442	3,872,232	78.6	70.9
葬祭費	2,040,000	960,000	960,000	47.1	47.1
一般被保険者医療給付費分	643,056,000	643,055,039	289,374,000	100	45
退職被保険者等医療給付費分	19,000	18,285	7,000	96.2	36.8
一般被保険者医療給付費分	203,035,000	203,034,341	91,364,000	100	45.0
退職被保険者等医療給付費分	6,000	5,038	2,000	84.0	33.3
介護納付金分	56,385,000	56,384,845	25,372,000	100	45.0
その他共同事業事務費拠出金	1,000	0	0	0	0
特定健康診査等事業費	39,326,000	16,216,092	16,187,242	41.2	41.2
疾病予防費	3,242,000	1,811,460	1,372,896	55.9	42.3
医療費適正化事業費	3,176,000	1,274,307	1,274,307	40.1	40.1
ミニドック健診事業費	9,726,000	4,237,841	3,178,413	43.6	32.7

基金費	60,000	0	0	0	0
一時借入金利子	660,000	0	0	0	0
一般被保険者保険税還付金	4,547,000	1,596,900	1,316,000	35.1	28.9
償還金	7,776,000	7,066,202	7,066,202	90.9	90.9
予備費	8,000,000	0	0	0	0

・後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
一般管理費	3,763,000	3,361,599	2,976,214	89.3	79.1
徴收費	922,000	596,381	593,114	64.7	64.3
保険料等負担金	662,869,000	294,060,896	294,060,896	44.4	44.4
療養給付費負担金	525,604,000	452,679,000	431,123,000	86.1	82.0
保険料還付金	1,500,000	1,021,760	982,600	68.1	65.5
還付加算金	100,000	0	0	0	0
一般会計繰出金費	57,575,000	0	0	0	0
一時借入金利子	165,000	0	0	0	0
予備費	100,000	0	0	0	0

重点事業について、国民健康保険事業特別会計は被保険者の資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課徴収、保健事業等を行い、財政の運営主体である島根県に対し、療養給付費を県が支払うための事業費納付金を納める。国民健康保険団体連合会等との統一契約や共同事業に参加して事業を実施し、被保険者療養給付費、特定健康診査委託料等の支払いを行う。後期高齢者医療事業特別会計は被保険者の保険証発送、保険料徴収、保険給付受付等を行い、運営主体である島根県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料負担金や給付費負担金などの事業費納付金を納める。また、一般会計において島根県後期高齢者医療広域連合からの委託により特定健診等の保健事業を行う。

各予算の執行状況について、全会計とも予定通り執行されている。一般会計は特別会計繰出金費（国民健康保険事業）を年度末で支出予定。子ども医療費については、子ども医療助成費を3月補正で増額予定。国民健康保険事業特別会計は出産育児一時金を3月補正で増額予定。特別会計繰出金費、現年度一般被保険者療養費、その他共同事業事務費拠出金、基金費、一時借入金利子について年度末で支出予定。予備費の支出予定はない。その他の執行率が0%の事業については、申請等がなされた場合に執行を行う。後期高齢者医療事業特別会計は一般会計繰出金費及び一時借入金利子を年度末で支出予定。還付加算金及び予備費の支出予定はない。

郵券は整理簿を備え、適正に管理されていた。現金及びその他金券の保管はなかった。

【税務課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
納税諸費	10,000,000	8,670,538	8,511,138	86.7	85.1
税務総務費	44,709,000	26,441,866	9,200,142	59.1	20.6
賦課徴収費	10,584,000	6,995,207	6,994,161	66.1	66.1

重点事業について、市税を適正に課税し税収確保に努めると共に、収納管理を徹底し未納市税の滞納整理を行う。

各予算の執行状況について、納税諸費は今後も還付状況により支出を行う。3月補正で増額予定。税務総務費は契約等をほぼ終え、業務完了後の年度末で支払い予定。賦課徴収費は今後印刷製本費を支払い予定。

郵券は固定資産税係については整理簿を備え、適正に管理されていた。収納係で整理簿と残数に差異が生じていたが、事務監査後の精査により整理された。また、市民税係は整理簿が未作成だったため、事務監査後作成された。現金及び小為替は整理簿により適正に管理されていた。

【人権施策推進課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
人権施策推進費	381,000	331,022	331,022	86.9	86.9
隣保館費	6,676,000	4,005,413	3,771,087	60.0	56.5
消費者行政推進費	3,836,000	2,301,311	2,164,831	60.0	56.4
人権同和教育総務費	7,618,000	4,930,287	4,930,287	64.7	64.7

重点事業について、大塚ふれあいセンターは今年度で閉館し、令和5年度より大塚交流センターへ各種講座、人権施策推進課へ相談及び啓発業務を移管する。人権同和教育については安来市人権・同和教育推進協議会の部会を中心とした啓発活動を行う。消費者問題に対しては消費生活相談員による市民相談や出前講座を実施する。

各予算の執行状況について、人権施策推進費は順調に予算執行されており支出をほぼ完了している。隣保館費、消費者行政推進費及び人権同和教育総務費も順調に予算執行されており、引き続き会計年度任用職員の人件費等の支払いを毎月執行される。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

【環境政策課】

予算執行状況

・一般会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
狂犬病予防費	838,000	204,461	99,961	24.4	11.9
飲料水安定確保対策事業費	2,000,000	0	0	0	0
環境保全費	11,562,000	5,236,064	2,320,064	45.3	20.1
再生可能エネルギー推進費	12,100,000	11,500,000	3,763,000	95.0	31.1
ごみ収集事業費	166,110,000	158,875,047	94,424,358	95.6	56.8
可燃ごみ処理施設運営費	313,718,000	184,958,312	169,609,365	59.0	54.1
不燃ごみ処理施設運営費	56,939,000	53,500,944	33,130,489	94.0	58.2
最終処分場運営費	11,697,000	9,696,845	3,809,842	82.9	32.6
ごみ減量化・資源化推進費	58,386,000	31,280,866	22,726,924	53.6	38.9
廃棄物処理施設整備事業費	14,473,000	14,133,900	2,776,400	97.7	19.2
し尿処理施設運営費	120,313,000	112,605,042	67,953,842	93.6	56.5

・電気事業特別会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
水力発電事業管理費	45,900,000	10,050,450	9,526,176	21.9	20.8
布部発電所改修事業費	20,880,000	19,039,900	0	91.2	0
元金	19,300,000	9,539,519	9,539,519	49.4	49.4
利子	520,000	243,250	243,250	46.8	46.8
基金費	1,000,000	0	0	0	0
予備費	500,000	0	0	0	0

重点事業について、一般会計は国の補助金を活用して、再生可能エネルギー地産地消ビジョンを策定する。また、可燃ごみ焼却処理を債務負担により令和元年度から5年間（業務は令和3年度から3年間）の焼却処理業務及び積替え運搬を業務委託している。電気事業特別会計は今年度より老朽化した布部水力発電所の施設改修を行っており、導水路修繕工事の修正設計を進めている。発電所隣接の休憩所及び倉庫の解体については完了した。

各予算の執行状況について、一般会計は順調に予算執行されており、入札減や実績見込みが少なくなった費目については3月補正で減額予定。電気事業特別会計は年度末

での支出予定。布部発電所改修事業費については、入札減により工事請負費を3月補正で減額予定。水力発電事業管理費及び予備費は予算残額を繰越予定。

郵券及びその他金券の保管はなかった。現金はレシートにより、適正に管理されていた。

【消防総務課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
常備消防費	72,053,000	51,122,289	30,537,229	71.0	42.4
非常備消防費	83,024,000	43,340,376	40,873,587	52.2	49.2
常備消防施設費	177,365,000	176,376,750	158,510	99.4	0.1
非常備消防施設費	32,945,000	9,449,620	2,091,600	28.7	6.3
水防費	670,000	99,651	99,651	14.9	14.9

重点事業について、平成27年から運用開始した高機能消防指令システムの内、指令装置・監視装置、ネットワーク装置・セキュリティ装置及びソフトウェアの更新を年度内で行う。非常備消防体制の構築として、能義分団へ小型動力ポンプ付軽積載車の配備と比田分団3班消防車庫へ上水道引込工事を行った。

各予算の執行状況について、常備消防費は順調に予算執行されており、年度末までに支出予定。非常備消防費は消防団員の報酬及び退職団員報償金等、非常備消防施設費は当初予定購入車両を変更したことに伴う備品購入費、水防費は消防団員への出動報酬を3月補正で減額予定。常備消防施設費は委託料及び工事請負費を業務完了後に支出する。

郵券は整理簿と残数に差異が生じていたが、事務監査後の精査により整理された。現金及びその他金券の保管はなかった。

【農業委員会事務局】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
農業委員会費	26,715,000	14,398,060	14,178,610	53.9	53.1
農業委員会費 (繰越明許費)	720,000	0	0	0	0

重点事業について、第7期農業委員会の任期が令和5年7月31日までとなっており、2月から第8期の募集を始める。毎月の定例会では、農地の売買や転用についての審議、8月から11月には12,000筆の利用状況調査を行った上で、遊休農地に対し今

後の利用意向調査や荒廃農地への非農地判断を行っている。また、農業者年金基金からの委託を受け、農業者年金の加入促進と諸手続きも行う。

各予算の執行状況について、農業委員会費は順調に予算執行されており、引続き農業委員等の報酬支払いを毎月執行される。農業委員会費（繰越明許費）は、農地利用状況調査等を効率的に行うためのタブレット端末を導入するもので、年度末までに執行予定。

郵券は整理簿を備え、適正に管理されていた。現金及びその他金券の保管はなかった。

【会計課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
会計管理費	3,758,000	2,368,968	2,366,400	63.0	63.0
一時借入金利子	3,000,000	0	0	0	0

重点事業について、資金不足が発生した場合の一時借入は例年秋頃と年度末の2回行うことが多いが、今年度は資金不足が発生していないため実行していない。基金運用会計からの繰替運用は例年並みに行っており、年度末に利子の支払いを行う。

各予算の執行状況について、会計管理費は主に通信料やシステム委託料の払いであり順調に予算執行されている。一時借入金利子は年度末に執行予定で、不用額については3月補正で減額予定。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

【議会事務局】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
議員報酬及び手当等	124,595,000	84,415,042	84,415,042	67.8	67.8
議会費	19,418,000	11,062,597	9,100,320	57.0	46.9

各予算の執行状況について、議員報酬及び手当等は順調に予算執行されており、引続き議員への報酬支払いを毎月執行される。議会費はコロナ禍の影響等で視察を中止、縮小した会派もあり、政務活動費を3月補正で減額予定。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

第6. 監査意見.

【市民課】

安来市のマイナンバーカードの申請率は、昨年12月末現在で74.65%に達しているが、引き続きマイナンバーカードの普及に努めるとともに、マイナンバーカードの申請を受け付ける際には、カードと顔写真のデータに間違いがないよう複数の職員によるチェックを行い、申請者に誤ったカードを送付することがないようにされたい。

【保険年金課】

国民健康保険の被保険者に対し、各種の健康診査事業等の実施により、医療費の抑制に努められているが、安来市で未実施の保健予防事業等についても実施を検討され、より一層の医療費の抑制に努められたい。

【税務課】

税務課においては、安来市役所の他課と比較し職員の時間外勤務が多くなっている。その要因として市税等を正確に賦課するための確認作業等により時間外勤務が多くなっているが、今後、デジタル技術の活用等により業務の効率化を図り、時間外勤務の削減に努められたい。

【人権施策推進課】

近年、特殊詐欺の手口が巧妙化するなど消費者を取り巻く環境が大きく変化しているため、市民に対する啓発活動を推進し被害の防止に努められたい。

【環境政策課】

伯太発電所の保守管理委託業務について、契約の単価計算が現状に即していない部分があるため見直しを図られたい。

【消防本部】

消防団員の定数については昨年9月に見直しがされたが、安来市においても火災や台風、大雨等の自然災害が発生している。このため、市民の安心安全を確保するため、団員定数を満たすよう引き続き消防団員の確保に努められたい。

【農業委員会事務局】

安来市においては、新規就農者や認定農業者に対し各種の支援事業を行い農業の推進が図られている。このため、これらの農業者が将来において安定した生活を送ることができるよう農業者年金の加入促進を図られたい。

【会計課】

特になし

【議会事務局】

現在、どじょっこテレビにおいて、市長の所信表明、代表質問及び一般質問が放映されているが、市政について市民に更に理解を深めてもらうため、本会議の全日程及び予算決算委員会のテレビ放映について検討されたい。